

おうめ 市議会だより

No. 243
平成30年(2018年)11月20日
発行/青梅市議会
電話番号/0428-22-1111(代)

主な内容	
9月定例会のあらまし	}
提出された議案の主な内容	
平成29年度決算の概要	2・3
一般質問	4～7
審議された議案と議決結果	}
意見書、陳情の審議結果	
全員協議会から	8

平成30年青梅市議会定例会9月定例会

平成29年度決算全会計を原案どおり認定

—実質収支はすべての会計で黒字またはゼロの決算—



ボートレース多摩川 平成29年度は外向き売売所の開設などさまざまな売上向上策により売り上げが増加し、一般会計への繰り出しが5億円となり市財政に大きく貢献した。5億円以上となったのは平成20年度以来9年ぶりである。

平成30年市議会定例会9月定例会は、9月6日から10月3日までの28日間の期間で開催されました。
初日は、議案審議および陳情審議が行われ、その後一般質問に入りました。一般質問は、9月6日、7日および10日の3日間にわたって行われ、19人の議員が登壇し、市政に関して市長、教育長らと活発な議論を交わしました(4～7面に要旨を掲載)。
今定例会に上程された市長提出議案は、平成29年度の各会計の決算7件、平成30年度の補正予算3件、条例4件、その他10件の全24件、委員会提出議案は意見書1件で、いずれも原案どおり認定、可決または同意されました(8面を参照)。また、審議された陳情2件は、結論が得られました(8面を参照)。

市長提出議案の主な内容

■青梅市情報公開条例(施行日平成31年4月1日)
市民の知る権利を尊重し、何人にも市政に関する公文書の公開を請求する権利を保障するとともに、市政に関する市の説明責任と公文書の公開義務を明確化し、公文書の定義を見直すほか、情報公開制度の一層の充実を進めるため、青梅市情報公開条例の全部改正を行うとするもの。

〔全部改正の内容〕
第1条では、条例の目的の見直し、第2条では、公文書の定義の見直しを行い、第5条では、公文書の公開請求権を「何人」にも保障する。また、権利の濫用に当たると認められる請求は、拒否することができる規定を設けるとともに、その適用に当たっては第三者機関の意見を聴かなければならないとする。第7条では、市の公文書公開義務を明記するとともに、非公開情報に関しては「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に準じて見直しを行う。第11条では、著しい大量請求の場合の決定の特例等を、第12条では、第三者保護の手続について定める。第14条では、現在実費負担としている写

し、の交付にかかる費用を公開手数料として位置付ける。このほか第17条から第21条までにおいて、情報の公表の義務付け、会議の公開の義務付け等、情報公開に関する総合的な推進について定め、第23条では、情報公開制度の基礎となる文書管理に関する規定を置く。

■青梅市文化交流センター条例(施行日公布の日から起算し9月を超えない範囲内において委員会規則で定める日)
市民に文化活動および地域交流の場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援することにより、生活文化の向上と生涯学習の振興に寄与するため、青梅市文化交流センターを設置しようとするもの。

〔制定の内容〕
第1条では、設置について定めるとともに、第2条では、施設の管理を教育委員会が行う旨を定め、第3条では、文化交流センターが行う事業について定める。第4条および第5条では、施設の使用承認および制限について定め、第6条および第7条では、使用料等について定める。第8条では、休館日を、第9条では使用できる期間を、第10条では使用時間を定める。また、第11条から第17条までにおいては、施設の管理を行う上での必要事項を定める。



ボートレース多摩川 キャラクター「静波まひる」

委員会提出議案の内容

■学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書
国に対し、学校施設や通学路のブロック塀等の総点

検・調査、地方自治体に対する技術的・財政的支援、現状補助制度の弾力的な運用、新たな補助制度の創設等を求めるもの(8面を参照)。

議会日誌

23日	〔7月〕 福祉文教委員会 全員協議会
2日	〔8月〕 総務企画委員会 議会運営委員会
28日	〔9月〕
9月定例会	議会期間(28日間) 9月6日～10月3日
6日	議会運営委員会 本会議(開議、会議録署名議員の指名、議会期間の宣告、議案審議、陳情審議、一般質問)
7日	本会議(一般質問)
10日	本会議(一般質問)
13日	環境建設委員会
14日	福祉文教委員会
18日	総務企画委員会
19日	予算決算委員会 全員協議会
20日	本会議(議案審議、委員会議案審査報告)
21日	議会運営委員会
25日	環境建設委員会
26日	予算決算委員会
27日	予算決算委員会
28日	福祉文教委員会
3日	〔10月〕 議会運営委員会 本会議(委員会議案審査報告、委員会陳情審査報告、議案審議、閉議)

平成29年度

決算の概要

一般会計歳出決算額 485億9,132万6,139円

議案第13号平成29年度青梅市一般会計歳入歳出決算は、議長を除く全議員で構成する予算決算委員会（鴻井伸二委員長、島崎実副委員長）に付託され、9月21日、25日、26日および27日の4日間にわたり審査が行われました。審査は、担当部から決算概要の補足説明を受けた後、まず歳出について質疑に入りました。続いて歳入についての質疑および総括質疑を行った後、採決した結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

その後、本決算議案は、10月3日の定例会最終日の本会議において、反対討論、賛成討論が行われた後、採決した結果、賛成多数で認定されました。

予算決算委員会での主な質疑

歳出

議会費・総務費・消防費

マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付について

問 昨年12月から証明書のコンビニ交付が始まったが、利用件数を伺う。また、青梅市はマイナンバーカードの保有者数が多いようだが、その状況と要因を伺う。

答 コンビニ交付は12月から3月までの4カ月間で合計2850枚の利用があった。マイナンバーカードについては、29年度末で2万5426人が保有し、交付率は全国1741自治体のうち人口比で16位、人口10万人以上の自治体に限ると全国2位となっている。これは写真の無料撮影サービスと申請書作成等の補助が大きな要因と捉えている。

有料自転車等駐車場利用料助成事業について

問 利用者数が87人と少ないが、どのような周知をしたか。また、対象が市内在住の学生等となっているが、等は誰を指すのか伺う。周知については、市の

ホームページへの掲載、駐車場の料金表への表示をしている。今後は広報への掲載など積極的な利用を呼び掛けていく。対象は学生のほか身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方生活保護世帯および市長が認められた者となっている。

自動通話録音機の無償貸与について

問 特殊詐欺等の被害を防ぐための自動通話録音機無償貸与だが、29年度までの貸与数と在庫数を伺う。また、周知の取り組みを伺う。

答 29年度末で貸与は294台、在庫は31台であった。周知については広報をはじめ、特殊詐欺被害等の相談が警察署や消費生活相談に寄せられるので、その中でも周知している。

民生費・衛生費・労働費

民生委員について

問 民生委員の欠員地区にどのように対応しているのか。また、活動日数が減少したが、負担軽減がなされたという点か。

答 欠員となっている地区については、協力員や近隣の民生委員の協力を得て対応している。また、活動状況の減少については、民生児童委員合同協議会定例会、地区協議会等で情報交換や

研修を積極的に行ったことにより、情報共有と業務の多様化に対する知識の習得が図られたこと等により個々の連絡調整の回数が減り負担軽減が図られたものと考えている。

放課後等デイサービスについて

問 障害児が授業終了後等に通所する放課後デイサービスについて、事業所は減ったが利用者が増えていることの説明を。

答 事業所は1施設減少したが、事業が定着し利用日数が増えたことによるものと考えている。

病児保育事業について

問 病児保育について、青梅市ではまだ行われていないが、29年度に実施に向けた検討を行ったか伺う。

答 各保育園に意向調査を行ったところ、条件が合えば実施は可能という保育園もあった。また、医師会にも協力依頼を行った。今後は個々の医療機関に対し協力要請を行う予定であり、どのような方法で実施できるか引き続き検討していく。

橋梁自殺対策協議会について

問 橋からの自殺防止を目的とした橋梁自殺対策協議会が設置されたが、その内容について伺う。

答 橋梁自殺対策協議会については、青梅市、奥多摩

監査委員の審査意見（要旨）

決算審査に当たっては、効率的な事務の執行や事業の効果等を着眼点とし、市民への説明責任が十分に果たしているかなどについても審査した。また、平成29年度から導入された新地方公会計制度への対応状況についても確認を行った。

地方自治体を取り巻く環境が厳しさを増す中、行政課題を的確に把握し、限られた財源の有効活用と事務の適正化、効率化に努めるよう願うものである。

（要望事項）

①健全な財政運営と行財政改革の推進について
財政運営に当たっては、引き続き市税等の収納率向上を図るとともに、新たな財源の確保に努めるよう、また、行財政改革推進プランの確実な実行による、効果的な歳出削減に努めるよう要望する。

②新地方公会計制度の活用

町、西多摩建設事務所、保健所、警察署、消防署等で構成され、橋からの自殺防止の具体的な対策を協議し、西多摩建設事務所に依頼した。30年度に予算化され、橋の欄干のかさ上げ工事が行われる予定である。

妊婦健康診査について

問 29年度の妊婦届出者は723人であり妊婦健康診査を通常14回まで無料で受けられるが、1回目の健診で673人、10回目になると659人になっている。受けられない方が相当数いるという点について。

答 妊婦健康診査は東京都

について市の財務状況について、市民に分かりやすい公表と具体的なデータにより、公共施設の老朽化問題への理解が促進されるよう、市民への公表方法を検討するよう要望する。

③公共施設の総合的・計画的な推進について
平成29年度には、「青梅市公共施設等総合管理計画」における施設再編モデルである青梅市生涯学習施設（仮称）の建設に向けた旧市民会館の取り壊しや、「東青梅1丁目地内諸事業用地等利活用構想」が策定された。今後も公共施設やインフラ資産を総合的、計画的に管理運営し、計画の推進を図るよう要望する。

④契約の透明性の確保について
随意契約については、履行内容や経済的合理性、緊急性などを客観的、総合的に判断し、適正執行に努めるよう要望する。また、随

意契約の低減に努め、なお一層の公平公正、透明性の確保に努めるよう要望する。

⑤リスク管理について
平成29年6月公布の「地方自治法等の一部を改正する法律」において、内部統制に関する方針の策定を定め、必要な体制の整備が求められている。指定都市以外の市町村については努力義務とされているが、業務上のリスクの高まりに対応し、より市民から信頼される市政運営となるよう、内部統制の整備を検討するよう要望する。

⑥防災対策について
防災行政無線が聞き取れなかった場合の電話応答サービスや公式ツイッターによる対応など、できる限り多くの手段による情報発信のしくみづくりに取り組むよう要望する。また、災害時の避難所運営については、モデル避難所での取組を通して得られた課題について早急に取り組み、各避難所への運営マニュアルの普及を図るよう要望する。

内であればどこでも受診可能である。受診者数は市内で受けた方であり、他の市区町村での受診や転出等もあり、少なくなっている。

**農林水産業費・商工費
土木費・災害復旧費**

多摩森林再生推進事業について

問 この事業における間伐業務の概要および効果について伺う。

答 平成14年度から開始した事業で、手入れがされていない森林を間伐、枝打ちすることにより森林の多面的な機能を回復させるもの

である。29年度は新規の間伐が12・29ヘクタール、2回目の間伐が124・66ヘクタールを実施し、事業開始からのトータルでは937・51ヘクタールの森林が整備された。それによりスギ花粉の削減や針広混交林化等、森林機能の回復、保全が図られている。

買い物環境向上に対する連携協定について

問 成木地区において移動販売が始まったが、その内容と利用者の反応について伺う。

答 市と株式会社ローソンとの買い物環境向上に対する連携協定書に基づき、毎

週水曜日と金曜日の決まった時間に成木地区内の10カ所で食料品や日用品を販売している。利用者の反応については、アンケートの結果、大変便利でありがたいと好評である。

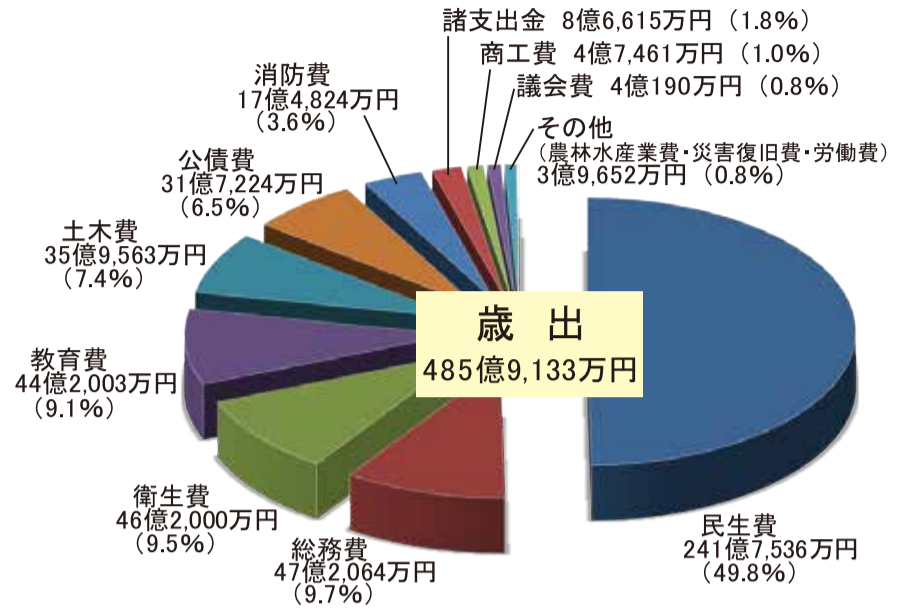
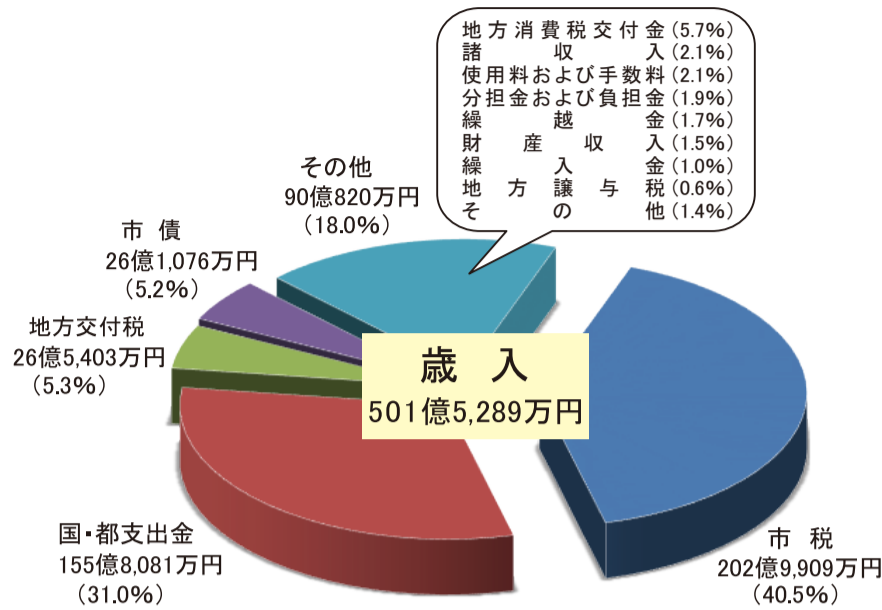
交通安全施設整備事業について

問 区画線等の設置費用の減額理由を伺う。また、区画線などの路面標示に対する市の考えは。

答 交通安全施設整備事業の経費は区画線等の路面標示のほか、道路反射鏡とカラー舗装の設置工事が含まれている。29年度は経費全体額が減じられているほか、カ

⑦子育て世代包括支援センターについて
「青梅市子ども・子育て支援事業計画」により各種子育て支援事業が実施されているが、今後、子育て世代包括支援センター事業をこの計画に位置付け、安心して子どもを生み・育てられる環境の整備に向け、更なる支援策の充実を図るよう要望する。また、定期的な事業評価を行い、より効果的な支援に努めるよう要望する。

⑧東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組について
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、多くの広がりを持つ大会であり、スポーツだけでなく、様々な効果が期待されている。大会の機運醸成を図るとともに、人的資源の育成、地域振興や地域経済の活性化につながるよう、引き続き補助金等も活用した多様な取組を着実に進めるよう要望する。



歳入
501億5,289万円

歳出
485億9,133万円

教育費

ラ―舗装の費用が増え区画線等の費用が減額となった。区画線等の路面標示については歩行者の安全を確保する上で重要なものと捉えており、今後も適切に対応していく。

持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業について

問 教育推進校の友田小では、コミュニケーション力を育てるといって横田基地内の小学校と交流をしているが、この事業についてどのように考えているか

答 本事業は、自然環境や諸課題について児童一人一人がみずからの課題として考え、解決していくための能力や態度の育成を図るための有意義な取り組みである。特に友田小は外国語教育にも力を入れており、横田基地内の小学校との交流も関連づけて進めるなど、とてもすぐれた取り組みであると捉えている。

保健室登校の児童・生徒に対する支援について

問 保健室登校の児童・生徒に対する支援の取り組みについて伺う。

答 教育委員会では、小・中学校合同で各学校の生活指導主任や養護教諭等を集めた会議を行い、担当管理職も含め協議、情報交換を行っている。養護教諭の部会でも、特に不登校や保健室登校の児童・生徒についての情報共有をしながら、より良い取り組みについて協議している。

歳入

市税の収納率向上について

問 収納率が向上しているが、どのような取り組みを行ったのか伺う。

答 収納率向上に向けての取り組みについては、担当を地域から滞納額の金額帯ごとに変更し、金額帯での徴収ノウハウを活用できる仕組みとした。また、東京都事務局個人都民税対策課の随時派遣制度を活用し、29年6月から10カ月間、週1回、東京都職員と共同で滞納整理に取り組むとともに知識、ノウハウの習得に努めた。

総括質疑

地方交付税について

問 地方交付税のうち普通交付税の基準財政需要額と基準財政収入額が減額となっている要因を伺う。

答 基準財政需要額については、臨時財政対策債に振り替えられた額の割合が大きくなったことにより減額となっており、基準財政収入額については、地方消費税交付金の減が見込まれたためである。

平成29年度決算の総括を

問 極めて厳しい財政状況の中、市民福祉の向上のため、さまざまな課題の解決に向け努力してきたと感じたが、市長として29年度決算をどのように総括するか。

答 平成29年度は、私みずから国や都の関係機関を訪れ、青梅市政への協力を求めるなど、職員の先頭に立ち、重点事業の推進や課題の解決に向け行動した。梅の里再生については、手を緩めることなく取り組み、梅郷、和田地区全体で1343本の植栽を行うことができた。1歩ずつ着実に復活へ向け歩むことができていく。

この他、妊娠、出産、子育てについての総合窓口である青梅市子育て世代包括支援センターの開設等、子育て世代の交流や育児相談を行う場を拡充した。待機児童対策としては、保育所の大規模改修工事への助成等や学童保育所の増設により対応を図った。教育関連では、青梅サタデースクールを全中学校区に拡大し、子どもたちの基礎学力の定着に努めたほか、市内の全小・中学校の図書室で空調設備の設置が完了した。

歳入については、市税収入において、収納率向上策の強化などにより3年ぶりの増収となり、収益事業については、新たに外向き発売所を開設するなど、売り上げが大幅増となり、一般会計への繰り入れも5億円を確保することができた。

これらの結果、一般会計および特別会計の実質収支はいずれも黒字またはゼロの決算となった。28年度決算では、近年で最も悪い数値となった経常収支比率も、わずかではあるが改善し、1年間の懸命な努力が少しずつ数値となってあらわれたと感じている。

引き続き、市長就任当初から掲げている、「一訪れたい、暮らしたい、住み続けたい」と思っていただけの魅力的なまちを築いていく。

◆各会計の決算額

()は、28年度に対する増減率

会計区分	歳入 (千円)	増減率 (%)	歳出 (千円)	増減率 (%)
一般会計	50,152,887	(0.3%)	48,591,326	(△1.1%)
特別会計				
国民健康保険会計	17,089,167	(△2.6%)	16,856,301	(△3.4%)
下水道事業会計	4,682,820	(6.1%)	4,682,820	(6.2%)
後期高齢者医療会計	2,905,932	(5.6%)	2,900,420	(5.5%)
介護保険会計	8,839,783	(5.7%)	8,735,542	(5.7%)
企業会計				
モーターボート競走事業会計	34,857,734	(2.1%)	34,314,888	(1.5%)
	資本的収支	5,000 (△99.7%)	457,848	(76.1%)
病院事業会計	15,917,991	(0.4%)	15,832,924	(1.1%)
	資本的収支	340,695 (28.5%)	1,298,831	(1.1%)

◆多摩26市平均との比較 (一般会計)

区分	歳出決算額 (A)	市税収入 (B)	市一人当たり市税負担 (C=B/F)	市一人当たり支出額 (D=A/F)	還元倍率 (E=D/C)	住民基本台帳人口 (F)
青梅市	48,591,326	20,299,090	150,690	360,716	2.39	134,708
26市平均	58,551,176	27,673,463	173,049	366,135	2.12	159,917

平成29年度に実施した主な施策

- 総務費
 - * 東青梅1丁目地内諸事業用地等利活用構想の策定 982万8千円
 - * オリンピック・パラリンピック気運醸成事業 (青梅オクトーバーフェスト等) 980万2千円
 - * 市民センター施設整備 (長淵・成木) 2,640万6千円
- 民生費
 - * 成年後見活用あんしん生活創造事業の推進 1,403万7千円
 - * 子ども家庭支援センター事業 (総合相談の実施) 3,128万7千円
 - * 心身障害者福祉手当の支給 3億7,489万2千円
- 衛生費
 - * 妊婦健康診査の実施 5,841万8千円
 - * 生物多様性地域戦略の策定 972万円
 - * し尿処理施設整備 (基幹的設備改良工事等) 1億829万9千円
- 農林水産業費
 - * 梅の里再生事業 (悉皆調査、消毒作業等) 4,667万円
 - * 多摩森林再生推進事業 1億711万4千円
- 商工費
 - * 商店街等活性化事業等への補助 1,881万5千円
 - * 中小企業振興資金融資制度の特例措置の延長等 3,131万3千円
- 土木費
 - * 都市再生地籍調査事業 (街区調査・一筆地調査等) 7,300万9千円
 - * 緊急輸送道路沿道建築物耐震補助事業 2,880万6千円
- 消防費
 - * 小型動力ポンプの更新 (3台) 567万円
 - * 防災行政無線の整備 382万4千円
- 教育費
 - * 学びと心の育成事業 1,377万円
 - * 小・中学校の既存施設整備 (トイレ改修等) 4億6,516万4千円
 - * 新生涯学習施設建設事業 2億4,253万3千円



質 問

「道の駅」整備の検討状況と今後について問う 工藤 浩司 議員 (フォーラム)

が効率的と考え、先行事例の視察を行った。登録要件を踏まえた立地場所の選定、施設の整備手法、運営主体、事業性を踏まえた持続可能な経営手法の確立などが課題と捉えている。

②これまでの視察等で得た情報を基に青梅市の現状に照らして分析すると、事業性の確立や用地の確保等、現実的に課題解消を図ることが困難なものが多く、現在行っている課題整理を的確に実施した上で、慎重に対応を図るべきものと認識している。

セラン・イレブンとの地域活性化包括連携協定の検討状況と協定に向けた考えについて問う
議員 ①検討の経過と、協定の締結に至らなかった理由を伺う。

議員 ①整備に向けたこれまでの検討状況と課題について伺う。
②今後の展望と、整備に向けた市長の思いを伺う。

青梅市の災害対策について問う 一土砂災害、熱中症、小河内ダム緊急放流等について 結城 守夫 議員 (公明)

議員 ①土砂災害特別警戒区域内の市公共施設への対策を伺う。
②土砂災害対策の事前防災タイムライン計画策定の考えを伺う。
③小・中学校の特別教室のエア

コン設置率は、近隣市を大きく下回っている。推進施策を伺う。
④小河内ダム緊急放流時には、市としても注意喚起情報の発信を行っていくべきではないのか。
⑤小河内ダムの洪水時緊急放流操作により、多摩川流域地帯はどのような影響を受けるのか。
また、大地震時におけるダム本体の耐久性は安全なのか。国や東京都等に確認してもらいたい。

議員 ①土砂災害特別警戒区域内に成木市民センター、小曾木保健福祉センター、永山体育館、郷土博物館、根ヶ布調理場及び第一小学校等の一部がある。施設集約化等の検討を急ぎ、その

教育長 ③国や都の補助金を活か

議員名の()内の表示は、会派名または党派名です。
(自 民) …自民クラブ
(公 明) …公 明 党
(フォーラム) …改革フォーラム
(共 産) …日本共産党青梅市議団
(国 民) …国民民主党
(みどり) …みどりのオンブズマン

との協定については、両者を取り巻く環境も大きく変動したことから、コンビニエンスストアと行政との連携の在り方について共通認識を図り、協議を再開するよう働き掛けていく。

第6次青梅市総合長期計画実施計画「新エネルギー利用等促進事業」の現状と今後について問う

議員 ①屋根貸し事業対象施設の活用に向けた取り組みを伺う。
②木質バイオマスの調査研究について、成果と課題を伺う。
③今後検討している施策を伺う。
市長 ①既存施設に太陽光発電設備等を設置するため、現地調査等を行い22施設を選定した。公募の結果、2事業者が5施設で事業を実施している。残りの17施設は、その後問い合わせ等もなく、公募は行っていない。

②燃料となる木材の安定供給など課題も多いことから、青梅市のみでの事業化は難しく、広域連携での取り組みが有効であることが明らかになった。
③新たに設置される公共施設において再生可能エネルギー設備の設置の可能性を検討するなど、普及啓発に取り組んでいく。

中々現在地に必要な施設は法令に適合する措置を行っていく。
②効果的に活用できる計画となるよう、国の指針や他自治体の状況等の情報収集に努めている。
④国や都と連携し、市民メールや市防炎行政無線等も活用した情報発信を、今後検討していく。
⑤多摩川の浸水想定は、ダムへ流入した水がそのまま流出されることを前提としており、洪水ハザードマップにより公開されていると認識している。また、想定最大級地震はマグニチュード8・2であり、耐震性は確保されていると認識している。

樹林墓地設営及びエンディングプラン・サポート(葬儀等生前契約支援)事業の実施内容等について問う

議員 ①樹林墓地の概要を伺う。
②エンディングプラン・サポート事業の内容と実施時期を伺う。
③所要要件等により事業の対象者とならない方への対応を伺う。

市長 ①青梅市墓地公園内に、来年度運営する合葬式の樹林墓地は、約1000体を10年間で埋葬できるようにする。使用料は都立小平霊園等を参考にする。

用語の解説

- 注1…土砂災害特別警戒区域** (4ページ・結城議員)
市内に1,385カ所あり、土砂災害が発生した場合に、建築物に破損が生じ、住民の生命または身体に著しい危害が生じるおそれがある区域。開発行為の制限や建築物の構造規制等が行われる。
- 注2…タイムライン** (4ページ・結城議員)
災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況をあらかじめ想定し、共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をやるのか」に着目して防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画のこと。防災行動計画ともいう。
- 注3…香害** (4ページ・湖城議員)
他人が使う柔軟剤などの香りが不快を超え、吐き気や頭痛などの症状をもたらすと訴える人々の健康被害とされ、公の害になぞらえた造語。
- 注4…日本版BPSDケアプログラム** (5ページ・山内議員)
認知症患者の行動・心理症状であるBPSDは、暴言や介護拒否、徘徊などといった問題行動として現れ、認知症ケアにおいて家族や介護者の大きな負担となる。このBPSDに対応するためのケアプログラムとして、認知症ケアの先進国であるスウェーデンのケアプログラムを参考に、都の外郭団体である東京都医学総合研究所が日本版として開発したもの。
認知症ケアを担う職員が、BPSDの背景となる利用者の生活状況について、オンラインシステムにアクセスして約90の質問に答えることで、12項目に分類された重症度が点数化される。この結果を受け、職員同士で具体的な対応策を話し合い、個々に応じたケア計画の立案、実行することにより、症状の改善を図っていく。
- 注5…ヤングケアラー** (6ページ・田中議員)
家族にケアを要する人がいる場合に、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなど大人が担うようなケアを行っている18歳未満の子どものことをいう。
- 注6…ADR(裁判外紛争解決手続)** (7ページ・鴻井議員)
訴訟手続によらずに民事上の紛争の解決をしようとする紛争の当事者のため、公正な第三者が関与してその解決を図る手続きのこと。民間組織や弁護士会、業界団体等が行う仲裁、調停、あっせんなどの和解手続きが、民間型ADRと呼ばれている。



市内のブロック塀等の撤去及び改修について問う 湖城 宣子 議員 (公明)

議員 ①市内小・中学校のブロック塀の現状と対策を伺う。
②通学路の調査状況を伺う。
③その他の公共施設のブロック塀についてはどうか。
④民間のブロック塀等の解体や補修に対して、市として費用の補助を行うことはできないか。

民法改正による青梅市の業務見直しについて問う

議員 民法の根保証規定の改正により、今後は市営住宅入居に際し、連帯保証人を得ることが困難になる。市営住宅条例から連帯保証人の規定を削除しては市長 民法改正を受け、国は連帯保証人の確保を公営住宅の入居条件とする考えを転換し、自治体においても住宅困窮者への特段の配慮が必要との見解を示している。本市でも市営住宅条例改正について検討をしていく。

議員 ①市内小・中学校のブロック塀の現状と対策を伺う。
②通学路の調査状況を伺う。
③その他の公共施設のブロック塀についてはどうか。
④民間のブロック塀等の解体や補修に対して、市として費用の補助を行うことはできないか。

市内の小中学校の性教育について問う

議員 ①現状と課題を伺う。
②性教育の必要性や在り方についてどう考えているか。
③保護者とも連携して専門家を活用し、包括的な性教育を学ぶ機会を設けてはどうか。
教育長 ①学習指導要領に示された内容を年間指導計画に沿って指導している。インターネット等での性情報の氾濫、性犯罪の被害者・加害者になる可能性についてなど、一律に一斉指導することの難しさが課題として

化学物質過敏症について問う

議員 ①市の認識と対応を伺う。
②市内の対象者を把握しているか。相談体制についてはどうか。
③小・中学校での把握や対応は、優先し、今議会での改修費の補正予算を計上している。
④ポスター掲示等の周知啓発を

の報告が届いている。所有者へ安全対策について協力を要請するとともに、児童・生徒には近くを通らないよう指導していく。
市長 ③大門市民センター、東青梅市民センター、千ヶ瀬学童保育所、給食センター根ヶ布調理場、旧じんかい収集基地、本町駐車場、住江町駐車場の7施設で法令に適合しないブロック塀が確認された。市民の利用が多い市民センターのブロック塀を優先し、今議会での改修費の補正予算を計上している。

市長 ①化学物質過敏症に起因する香害については、市としても注視していかなければならないものと認識している。
②対象者については把握していない。消費者相談および健康相談を実施し、相談に応じている。
④必要性を判断した上で、周知の在り方について研究していく。

教育長 ③児童・生徒の実態は把握していない。保護者から配慮の申し出があった場合や、児童・生徒の症状を把握した場合、教職員、学校医、主治医等が連携し各学校で対応していく。

感染症予防対策を問う —ノロウイルス感染について—

天沼 明 議員 (自民)

議員 ①市内小学校児童にノロウイルスの疑いのある感染症が発生したとのことだが、原因は何か。また、感染予防対策はどのように行われているのか。
②トイレはふたをして流すことが感染予防につながると言われている。市内の学校や公共施設のトイレにはふたがない所もあるが、予防措置の考えを伺う。
③これからの季節は発生率が非常に高くなるが、市として予防対策をどう周知していくのか。
教育長 ①6月20日に小学校2

年生の学級においてノロウイルスの疑いがある感染症が発生し、学級閉鎖を行った。学校長や学校医、西多摩保健所の保健師等から聞き取り調査を実施したが、原因の特定には至らなかった。教育委員会では各小・中学校に対し、東京都感染症対応マニュアルを遵守するとともに、児童・生徒の手洗いの徹底等、予防措置に努めるよう指導した。
市長 ②不特定多数の方が使用するトイレでは使用方法が徹底されておらず、ふたの破損等による危険も多い。障害者や高齢者が利用するトイレでは、使い勝手の良さからふたなしタイプが推奨されている。これらのことから、学校や公共施設等のトイレではふたの設置がない状況である。接触感染の予防措置は手洗いが最も重要とされている。③国や都が作成した予防対策用のポスターやリーフレットを配布・掲出するとともに、各種媒体を活用した周知に努めていく。

今井土地区画整理事業等 について問う

山内 公美子 議員 (公明)

議員 ①事業の進捗状況を伺う。
②都からの派遣職員は、来年度からはどうするのか。また市の体制強化についての考えを伺う。
③物流にこだわらず、広い視野で活用について研究することも必要と考えるが、市長の見解は。
市長 ①農振農用地除外のための課題の解決に向け、関係機関と連携して取り組んでいる。
②継続して職員の配置ができる

よう、都へ派遣を依頼していく。市としても、新たな担当部署を設置するなど事業の推進に向けて取り組んでいく。
③物流拠点整備による都市基盤の充実や広域的なアクセスの優位性を生かした次世代産業の誘致、農地では農業の高度化などを図り、青梅市の活性化に資するまちづくりを進めていく。
認知症施策について問う
—日本版BPSDケアプログラムの導入と見守りメールの配信について—
議員 ①日本版BPSDケアプログラムについて、市の評価は。
②都の補助制度の内容と、今後の市の対応を伺う。
③他市の状況と、導入に当たった課題等について伺う。
④徘徊高齢者の捜索に関しては、地域での支え合いを育み、早期

青梅市職員の人事制度 について問う —行財政改革推進プランの提言事項 に対する実施状況と介護離職への 対応、職員の倫理研修等について—

島崎 実 議員 (自民)

議員 ①職員採用試験の受験年齢資格の設定について伺う。
②女性職員の管理職登用を伺う。
③介護離職への対応を伺う。
④時間外勤務削減について伺う。
⑤公務員倫理研修について伺う。
市長 ①将来にわたり職員の年齢構成が偏ることのないよう年齢に一定の幅を設けている。また、社会人経験者を採用することは、即戦力として知識や経験を市の業務に生かす上でメリットがあるものと捉えている。
②高度化する行政課題に対し、

女性の視点に立った柔軟な発想を市の施策に反映させることは極めて重要である。昇任選考により公正に選考した上で、全体の組織体制を鑑み適材適所で登用すべきものと考えている。
③介護休暇等の取得を促すとともに、時間外勤務削減や時差勤務等の働き方改革における取り組みを行う中で対応している。
④職員提案によるプロジェクトチームの検討結果を受け、職員自ら業務改善を行うことで削減が図られたものと捉えている。
⑤今回、公正取引委員会から講師を招き、入札談合防止に向けた研修会を実施することとした。

学校給食の現状と課題への 対応策について問う —食へ残し・飲み残しの減少、 給食費未払いの解消等 に向けての施策について—

議員 ①米飯給食を推進すべきと考えるがどうか。
②牛乳の飲み残しに対する改善

発見体制を構築するため、認知症サポーターを活用するなど、新たな見守りメール配信サービスに取り組んでいくか。
市長 ①都がモデル事業を実施した結果、症状の改善が見られたことから、効果的な取り組みであると認識している。
②ケアプログラムの普及を図るため、導入・実施にかかる経費を補助するもので、市としては介護事業者へ情報提供を行い、参加意向を把握した上で実施に向けて取り組んでいく。
③西多摩では1自治体が実施に向けて検討中、その他は未定とのことである。システム入力の手間等、事業所にとって負担となる部分があるとのことで、人材不足の現状において、こうした点が課題と認識している。
④より多くの市民や事業所等が関わって体制を作り、早期発見

策について伺う。
③給食費未納対策について伺う。
④調理場の統合について伺う。
教育長 ①現状の炊飯器では調理回数を増やすことが困難であるため、業者から米飯を購入することで、週1・7回から2・5回まで増やしたところである。
②校長会等で牛乳の喫食について先生方へ協力を依頼したほか、給食だよりでの広報、献立や回数の見直しを行い、改善がみられた。今後も改善に努めていく。
③債権管理を市が行えるよう、学校給食費の公費化について32年4月からの移行に向けて検討を進めているところである。
④今年度中に建設予定地を決定し、来年度には具体的な建設に向けて検討を進めていく。
また、西多摩各市の小・中学校の結果はどうであったか。
②市民センター等の公共施設についてはどうであったか。
③法令に適合しないものに対して、どのような対策を取るのか。
④民家等に設置されている倒壊の恐れのあるブロック塀を対象として、撤去費用の一部を補助することを検討してはどうか。
教育長 ①小学校3校、中学校3校で、現行の建築基準法施行令の規定に適合しないブロック塀が確認された。また、福生市の小学校3校、中学校1校、あきる野市の小学校1校、中学校1校、瑞穂町の小学校1校で、法令に適合しないブロック塀が確認された。
③補正予算を計上し、改修工事を実施する予定である。
市長 ②大門市民センター、東青梅市民センター、千ヶ瀬学童保育所、給食センター根ヶ布調理場、旧じんかい収集基地、本町駐車場、住江町駐車場の7施設で、法令に適合しないブロック塀が確認された。
③市民の利用が多い市民セン

公共施設等のブロック塀の 安全対策について問う

山田 敏夫 議員 (自民)

議員 ①6月に発生した大阪府北部地震で小学校のブロック塀が倒壊し、児童が犠牲になった事故を受け、文科科学省は全国の小・中学校に対し、敷地内のブロック塀について緊急点検を実施するよう要請を行った。青梅市の点検結果について伺う。

東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会に 向けた気運醸成について問う

迫田 晃樹 議員 (自民)

議員 ①29年度の実績および30年度の状況について伺う。
②8月にわかざき公園で開催されたエクストリームスポーツウィークの概要および実績を伺う。
③来場者からの感想等はあったか。成果をどう検証しているか。
④これまでの事業結果を踏まえ、

今後、どう気運醸成につなげていく考えか。
市長 ①29年度は、ホストタウンとして、ドイツ人を招いての交流事業のほか、ドイツ文化の理解促進のため青梅オクトーバーフェストを開催し、2日間で1万3000人を超える方々に来場いただいた。30年度は、6月にサッカーワールドカップロシア大会の日本代表初戦でパリッピュイニングを実施、11月には青梅クリスマスマーケットを開催する予定である。
②プロ選手の指導による競技の体験と、プロ選手のパフォーマンス披露を実施した。4日間で約1700人が来場し、5000人が競技体験に参加した。種目としては、ダブルダッチとデュ

いじめ問題への教育委員会の 姿勢を問う

ひだ 紀子 議員 (みどり)

議員 ①教育委員会はいじめに対する認識が浅いのではないかと判断した。重大事態ではないと判断したのは市教育委員会であるが、教育委員会会議で話し合った形跡がない。この経緯について伺う。
②いじめ防止対策推進法に沿った対応を市教委は考えているか。被害者の子どもの心身の苦痛を感じていると

いう部分で、いじめの定義を広く捉えることができなかったことは反省する点である。
②個人情報であるため、秘密会として事実経過の報告を行って、職員に対して予定価格を聞き出そうとする圧力が高まること警戒しているが、過去にそのような動きがあったのか。
③調査報告書の公表に合わせ、はじめをつけたいと考える。
議員 ①現在市は予定価格の事前公表をしている。そうしないと、職員に対して予定価格を聞き出そうとする圧力が高まること警戒しているが、過去にそのような動きがあったのか。
②予定価格の事前公表は入札価格の高止まりを招くと考えられ、国もやめるように勧めている。予定価格の事前公表の廃止を検討すべきではないか。
③青梅市競争入札等審査委員会では、積極的に取り組む姿勢が見られない。政治家などへの付度もありうるかもしれないので、第三者機関を設けるべきではないか。

談合が起きない 入札制度の工夫を

議員 ①現在市は予定価格の事前公表をしている。そうしないと、職員に対して予定価格を聞き出そうとする圧力が高まること警戒しているが、過去にそのような動きがあったのか。
②予定価格の事前公表は入札価格の高止まりを招くと考えられ、国もやめるように勧めている。予定価格の事前公表の廃止を検討すべきではないか。
③青梅市競争入札等審査委員会では、積極的に取り組む姿勢が見られない。政治家などへの付度もありうるかもしれないので、第三者機関を設けるべきではないか。

「青梅の森」を市民参加で
保全するための施設整備を
議員 ①里山整備・保全事業の中心地域の一つである北谷津にトイレを設置すべきではないか。法的に設置は可能か。
②諏訪神社前の拠点施設については、市民団体が自由に使えるように対応すべきではないか。
③未買収地については交渉して買収していくべきではないか。
市長 ①26年度に斜面の土砂災害が発生したことから、近隣住民の安全対策を優先して整備しており、トイレの設置については再検討することとしている。
②現在の厳しい財政状況では、市の財源だけでは買収が困難であるが、国の補助要件に合致する買い取りし出があった場合は、適切に対応していく。
環境部長 ②暫定的に使用している施設で管理上の問題もあり自由使用は考えていないが、担当課の許可を得た上であれば使用可能と考える。

市民球技場敷地内における 車両の問題について問う — 利便性と安全性の向上を 図るための駐車場整備を—

阿部 悦博 議員 (自民)

議員 ①敷地内において車両は
何台駐車できると捉えているか。
②施設利用者が多くなる週末や
バーベキュー時期における混雑
状況を、どう捉えているか。
③敷地内に区画線整備等を行い、
駐車場として活用することにつ
いて、所管である国土交通省京
浜河川事務所の見解を伺う。
④駐車スペースの有料化を検討
する必要があるのではないか。
⑤利便性の高いスポーツ施設に
するための施策について伺う。

議員 ①この夏、市としてのど
ような暑さ対策を実施したか。
②今後についてはどうか。
市長 ①指定管理者と協議し、
熱中症予防ポスターの掲示、チ
ラシの配布、場内放送による注
いた戦略の策定、KPIの設定・
PDCAサイクルの確立等を実
現するため、気仙沼クルーカ
ドのような仕組みを取り入れて
はどうか。
④御岳山と宿坊に対する積極的
な集客活動について、情報発信
を強化すべきではないか。
市長 ①現在、市内の法人で登
録をしようとする動きはなく、
市としても考えていない。
②DMOの役割や機能の考えを
一部、担っているか。
③おうち観光戦略創造プロジェ
クト委員会の取り組みにおいて
実施していることから、導入は
考えていない。

DMO等観光地域づくりの 諸施策について問う

田中 瑞穂 議員 (共産)

議員 ①DMOに対する市長の
見解を伺う。日本版DMO法人
の登録を目指すのか。
②おうち観光戦略創造プロジェ
クトとの関係についてはどうか。
③部分的にもDMOの手法を
採用する場合、日本版DMOが
目指している、各種データ等に
基づく明確なコンセプトに基づ

意喚起を行った。水泳場では、
そのほかスプリングクラーの増設
や散水を例年より多くすると
もに、プールサイドへの飲料水
の持ち込みや帽子の着用を容認
するなどの対策を実施した。
②屋外体育施設や水泳場への日
よけテントの用意、水泳場更衣
室への扇風機の設置を検討する
ほか、水温上昇に伴う水泳場の
休止についても、指定管理者と
協議していく。また、総合体育
館への冷房設備の導入について、
東京2020大会での利用も視
野に入れ、検討していく。

青梅丘陵ハイキングコース について問う

山本 佳昭 議員 (自民)

議員 ①今後の整備の予定は。
②風の子太陽の子広場の整備に
ついてはどうか。

③雷電山コースの歩道改修工事
の看板があったが、現状を伺う。
④樹木管理はどのように行っ
ているのか。花火大会への影響は
⑤熊の出没に注意を促す掲示は
どのような経緯で出されたのか。
⑥第一休憩所の展望ガイド写真
の更新はどうか。
⑦土砂災害対策について伺う。
市長 ①現在、市では、安全に
散策できるよう、必要に応じて
路面の補修等を行っているが、
コースを整備する計画はない。
②青梅の森との一体利用を検討
するため、公園緑地課へ所管替
えを行い、整備も含め検討する。
③都が発注したもので、工事は
完了しているがお知らせ看板が
残っていたため撤去した。
④毎年7月に、花火大会の打ち
上げ現場の現地調査を行い、枝
切りや下草刈りを実施している。
また、花火観覧の有料席につい
ては花火が見えにくい場所は席
から外している。それ以外では
花火の見え具合を考慮した伐採
を行っているが、苦情はない。
⑤28年11月頃、矢倉台休憩所付
近で熊のものと思われる足跡が
発見されたとの情報があり、注
意しているが、苦情はない。
全体像の把握には至っていない。
②精神的な問題を抱えている保
護者や日本語が分からない保護
者など子どもたちが家庭生活上
の負担を強いられている事案の
増加が感じられる。学校では、
担任やスクールカウンセラーに
よる面談において、状況把握に
努めるよう指導していく。また、
教育相談所やスクールソーシャル
ワーカーによる支援等を行う
中で、相談相手となるよう努め
ていく。

介護を担う子どもたち 「ヤングケアラー」への支援を

議員 ①ヤングケアラーをどう
把握し、支援を行っているか。
②教職員を対象に、実態把握の
ための調査をすべきではないか。
市長 ①中高生が病気の母親や
祖父母等の介護を行っているの
を確認しているが、総合的な把
握はしていない。地域包括支援
センターや市の障がい福祉課
等で相談に応じ、支援を行っ
ている。ヤングケアラーの負担を
軽減することが重要。
教育長 ①教育委員会としては

梅ヶ谷トンネル(仮称) 整備工事に関わる安全対策への 市の対応について問う

藤野 ひろえ 議員 (共産)

議員 ①工事の進捗状況を伺う。
②近隣自治会からの要望と対応
策について伺う。五小や西中の
通学路でもあるが、学校への説
明等は行われているのか。
③梅ヶ谷峠入口交差点からトン
ネルまでの区間は、観光資源と
して存続すべきでは。
②美術館喫茶室は、観光資源と
して存続すべきでは。

市長 ①施設の老朽化が進んで
おり、青梅市公共施設等総合管
理計画では、利用状況を勘案し
廃止も含めて在り方を検討する
こととしているところである。
教育長 ②美術館と郷土博物館
の複合化と合わせて、存続につ
いて検討することとしている。

議員 ①学童保育所での弁当配
食サービスの実施状況を伺う。
②市でも実施してはどうか。

学童保育所への 弁当配食サービスを

鴨居 孝泰 議員 (自民)

議員 ①市内小・中学校のエア
コン設置状況を伺う。特別教室
①市庁舎や公共施設にミストを
設置してはどうか。
市長 ①この気温は、気象庁が
新町に設置している、地域気象
観測システム通称アメダスによ
り観測されたものである。多摩
地域では、青梅、八王子、府中
小河内の4カ所に設置されてい
る。最高気温を観測した7月23
日は、熊谷市で国内統計開始以
来最高となる41.1度、近隣の
観測所では八王子で39.3度、
所沢で39.8度と、青梅だけで
なく広い範囲で気温が高かった
ものと推測される。
②今後、周知方法や公園内での
注意喚起について検討していく。
③市の財政状況から難しいこと
である。避難所が開設された
際には、施設の状態に応じて必
要な資機材等の配備ができるよ
う、民間企業等との連携も視野
に入れ、対応を図っていきたく
い。

青梅市の暑さ対策について問う

議員 ①10月1日に配備される
オスプレイの横田基地への
配備の問題について問う
④考えはない。

議員 ①西多摩建設事務所では、
現在、掘削工事に向け準備中
あり、32年度に貫通、33年度に
は完了する予定とのことである。
②歩行者の安全対策や歩道拡幅
整備についての要望等があった。
学校へは工事説明を行っており、
梅ヶ谷峠入口交差点に交通誘導
員を配置するほか、運転手への
安全教育を徹底するなどして、
対応していくとのことである。
③地元自治会からの要望を受け、
整備について検討を進めている。
④安全対策の徹底と工事の早期
完成について、引き続き西多摩
建設事務所に要請していく。
熱中症対策について問う
— 学校へのエアコン設置など —
議員 ①市内小・中学校のエア
コン設置状況を伺う。特別教室
①市庁舎や公共施設にミストを
設置してはどうか。
市長 ①この気温は、気象庁が
新町に設置している、地域気象
観測システム通称アメダスによ
り観測されたものである。多摩
地域では、青梅、八王子、府中
小河内の4カ所に設置されてい
る。最高気温を観測した7月23
日は、熊谷市で国内統計開始以
来最高となる41.1度、近隣の
観測所では八王子で39.3度、
所沢で39.8度と、青梅だけで
なく広い範囲で気温が高かった
ものと推測される。
②今後、周知方法や公園内での
注意喚起について検討していく。
③市の財政状況から難しいこと
である。避難所が開設された
際には、施設の状態に応じて必
要な資機材等の配備ができるよ
う、民間企業等との連携も視野
に入れ、対応を図っていきたく
い。

釜の淵公園周辺の整備について問う

片谷 洋夫 議員 (国民)

議員 ①この夏もまた、河川敷にバーベキューによるごみが多く投棄された。この現状を市はどうか考え、対応を行ったのか。

②釜の淵公園へのバーベキュー場設置に関する研究状況を伺う。

③水泳場や市民館の跡地利用について、現状での考えを伺う。

市長 ①河川清掃や放置ごみの収集は委託により行うほか、多摩川1万人の清掃大会や青梅市環境美化委員連合会の河川ごみ

減量要請事業により、ごみ持ち帰りの呼び掛けや収集を行っており、回数を増やす等の対応を図ったが、例年同様ごみを捨てられてしまった状況である。

④牛乳の代わりに狭山茶を提供するなど工夫してはどうか。

議員 ①残菜の現状を伺う。

②食物アレルギーのある児童・生徒数と、その対応状況を伺う。

③給食センター建て替えの進捗状況を伺う。新調理場では食物アレルギーの代替食対応を進め

へに参加などにより他自治体における導入状況の把握、既に実施している自治体からの情報収集などを行っている段階である。

②他市での情報によると、導入により職員の事務量が削減できたという一方、従来は個別の委託契約により競争の原理が作用していたものが、一括して委託したことにより委託料の総額が大幅に上昇した例や、地元業者への業務発注量が減少する可能性が生じたとのデメリットも報告されており、慎重に検証して対応する必要があると認識している。今後、さらなる情報収集分析に努め、導入による有効性を多角的に検証していく。

「安全・安心まちづくり」から

榎澤 誠 議員 (フォーラム)

議員 ①土砂災害警戒区域の指定を受け、用途地域の見直しが必要と考えるがどうか。

②土砂災害警戒区域の固定資産税の減免を、市独自に検討すべきでは。

③消防団員数が減少傾向の中、入団要件等の見直しは。

④市役所は一事業所として地域防災活動について模範を示すべきと考えるがどうか。

市長 ①指定による土地利用の転、より良い改善に向けて取り組んでいただきたいがどうか。

市長 ①限られた紙面の中でさまざまな工夫により、行政情報や生活情報等の多くの情報を魅力的かつ読みやすく掲載できているものと考えている。

②記事を検索しやすくするための余白を活用したインデックスの記載等を考えているところである。今後も、他市の事例等を参考にしつつ、工夫を凝らして効果的に情報を掲載し、分かりやすい紙面づくりに努めていく。「他の質問：多摩26市の比較データの公開について問う」



青梅駅周辺のまちづくりについて問う

議員 (フォーラム)

議員 ①青梅駅前通りの道路形態の見直しについて伺う。

②キネマ通りの工事の進捗状況と今後の予定を伺う。

③JR跨線橋の架け替えの設計に際しては、子どもたちも安全に電車を眺められるような歩道や欄干の整備を考えてはどうか。

④青梅駅周辺駐車場の料金改定は、中心市街地活性化に逆行すると思われるが、見解を伺う。

市長 ①引き続き、西多摩建設事務所へ改善を要請していく。

②7月末に建物1棟の移転が完了したこと、現在は地下埋設物の移設工事を実施しており、その後、雨水管敷設工事、道路拡張整備等、順次進めていく。

③詳細設計でJRと協議する。

④駐車場利用者が減少する中で、駐車場事業の収益を向上させ、まちの活性化に活用するために行われたものと捉えている。

公共施設等総合管理計画について問う

市民要望の反映、30%削減の見直し、計画の考え方や進め方等

みねざき 拓実 議員 (共産)

議員 ①市民と市長との懇談会で「公共施設を統廃合しコンパクトにした際、山の方に住んでいる住民は、さらに遠くなる公共施設まで、どのような交通手段で行けばよいか」という質問に対し市は「公共交通の整備については当然計画の中に入れる」と回答したが、なぜ計画に入らなかったのか。

②公共施設の延べ床面積を30%削減することについて、市民の理解は得られていないと考える。以前アンケート調査を実施した

③消費者相談窓口での案内のほか、パンフレットを配置するなど、周知に努めていく。

市長 ①事例はない。

②消費者相談窓口での案内のほか、パンフレットを配置するなど、周知に努めていく。

③在宅看護は家族、特に母親が主に行っていることから、その負担が非常に多く、就労もできないことから家庭環境が悪化するケースも少なくないことである。今後、都の補助事業について情報収集していく。

④青梅市を訪問区域としていた訪問看護事業者を確認するとともに、訪問看護の実施の可否についても確認していく。

ADR(裁判外紛争解決手続)の活用を
議員 ①市として民間型ADRを活用した事例はあるか。

図書館行政について問う

指定管理者制度等

議員 (フォーラム)

議員 ①指定管理者の取り組み状況について伺う。

②選書における図書館の公益的責任をどう認識しているか。

③指定管理者制度による図書館運営をどう進めていく考えか。

④当事者の思いに添える柔軟な話し合いの場の提供にも医療ADRは役立つと考える。積極的に取り組むのはどうか。

市長 ①事例はない。

②消費者相談窓口での案内のほか、パンフレットを配置するなど、周知に努めていく。

③在宅看護は家族、特に母親が主に行っていることから、その負担が非常に多く、就労もできないことから家庭環境が悪化するケースも少なくないことである。今後、都の補助事業について情報収集していく。

④青梅市を訪問区域としていた訪問看護事業者を確認するとともに、訪問看護の実施の可否についても確認していく。

時点で市民は30%も削減する計画を作るとは夢にも思わなかったのではないかと。30%削減の是非については、再度アンケート調査を実施すべきではないか。

市長 ①将来の在り方の指針である点を重視し計画を策定した。

②市議会特別委員会が審議いただき、アンケートやワークショップ、パブコメ等を実施して策定したものであり、再度の調査を実施する考えはない。

③利用者が高齢者の一部に限定されていること、一般家庭の浴室の普及率が高く、行政が行うべきサービスの優先度が低い事などから廃止することにした。

④当事者の思いに添える柔軟な話し合いの場の提供にも医療ADRは役立つと考える。積極的に取り組むのはどうか。

市長 ①事例はない。

②選書における図書館の公益的責任をどう認識しているか。

③指定管理者制度による図書館運営をどう進めていく考えか。

④当事者の思いに添える柔軟な話し合いの場の提供にも医療ADRは役立つと考える。積極的に取り組むのはどうか。



公共施設の包括管理委託について問う

大勢待 利明 議員 (フォーラム)

議員 ①青梅市の包括管理委託の現状を伺う。施設管理に伴うさまざまな業務を一括して委託することにより、人件費の削減になるとの指摘がある。既に実施している自治体もあるが、市として検討はしているのか。

②今後の取り組みについて伺う。市として、積極的に導入していく考えはあるのか。

市長 ①現在、包括管理委託による施設管理は行っていないが、その有効性を探るべく、研修会

へに参加などにより他自治体における導入状況の把握、既に実施している自治体からの情報収集などを行っている段階である。

②他市での情報によると、導入により職員の事務量が削減できたという一方、従来は個別の委託契約により競争の原理が作用していたものが、一括して委託したことにより委託料の総額が大幅に上昇した例や、地元業者への業務発注量が減少する可能性が生じたとのデメリットも報告されており、慎重に検証して対応する必要があると認識している。今後、さらなる情報収集分析に努め、導入による有効性を多角的に検証していく。

青梅市の申込受付業務の

議員 ①青梅市のインターネット申し込みの現状を伺う。

②利用者を増やせるよう、インターネット申込みの現状を伺う。

広報おつめのさらなる

議員 ①現在の広報おつめをどう評価しているか。

②デザインやレイアウトについて、より良い改善に向けて取り組んでいただきたいがどうか。

③在宅看護は家族、特に母親が主に行っていることから、その負担が非常に多く、就労もできないことから家庭環境が悪化するケースも少なくないことである。今後、都の補助事業について情報収集していく。

④当事者の思いに添える柔軟な話し合いの場の提供にも医療ADRは役立つと考える。積極的に取り組むのはどうか。

⑤指定管理者の取り組み状況について伺う。

審議された議案と議決結果

賛否が分かれた議案

[○…賛成、×…反対]

Table with columns for district, proposal number, name, decision result, and voting members. Includes proposals 13, 14, 16, 17, 18, 19, and 26.

* 党派の表示は次のとおりです。[自民…自民クラブ(無所属9人、自民党2人)、公明…公明党(5人)、改フ…改革フォーラム(無所属3人、国民民主党1人)、共産…日本共産党青森市議団(3人)、みどり…みどりのオンプズマン(1人)]

全会一致で可決、認定または同意された議案

Table with columns for district, proposal number, name, and decision result. Includes proposals 20, 21, 22, 23, 24, 25, 27, 28, and 29.

* 平成29年度青森市下水道事業特別会計歳入歳出決算(議15)は、全員賛成で撤回が承認された後、再上程(議36)されています。

意見書

議会運営委員会提出による意見書案が10月3日の本会議で可決されました。

■学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書

本年6月に大阪北部で震度6弱を観測した地震では、学校施設のブロック塀が倒壊して下敷きになった児童が死亡した。大変痛ましく、二度とこのようなことがあってはならない。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年10月3日

東京都青森市議会 内閣総理大臣、文科科学大臣、総務大臣、国土交通大臣宛て

陳情結果の

■続青森市内の放射能汚染実態と環境保全に関する陳情

* 審議結果…不採択
■芸術家、創作者、アーティスト、支援制度導入の陳情
* 審議結果…趣旨採択

地方公会計研修を受講しました

青森市では平成29年度から新地方公会計制度を導入し、複式簿記・発生主義にもとづく会計処理が開始されています。



全員協議会から

9月19日に開催された全員協議会での市長提出事項は次のとおりです。

■市民と市長の懇談会の開催について
■吉川英治記念館の寄付にかかる協議状況について
■青森市公共施設等総合管理計画の進捗状況について
■平成30年7月豪雨にかかる被災地支援について
■地域防災計画の修正について
■青森市みどり水のふれあい事業推進協会の今後について
■青森市子育てモバイル運用開始について
■強化対策地区における平成30年度ウメ輪紋ウィルス感染状況調査結果について
■第80回奥多摩摩溪谷駅

Table for the scheduled meeting on December 3, 4, 5, 10, 11, 12, and 18, 2019, listing dates, times, and topics.

会議予定は、変更になる場合がありますので、お問い合わせいただくか青森市議会ホームページで確認ください。

Advertisement for '政治家、有権者の方へ' (For Politicians and Voters) with graphics and text about election gifts and donations.